

人事・職員課長
職員研修所長
総務課長 様
企画課長
行政管理課長

平成 30 年 12 月 26 日

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下 裕和

職員研修・事業支援（コンサルティング）

『行政課題を的確に捉えた「研修企画」のポイント』 — 2020 年、2025 年を見据えた研修のトレンド —

参加無料

— 激変期にこそ求められる本物の「人材開発」とは —

この10年の間に多くの国際的イベントを抱えるわが国を取り巻く情勢は、今大きく転換期を迎えています。激変する時代では、身に付けるべきスキルも大きく変わっていきます。日々変わりゆく情勢の中、ご担当者の皆さまにおかれましても、庁内研修の実施による職員の能力開発を通じて、山積する課題解決の支援に日々尽力されていることと存じます。本当に今の時代に即した、住民の多様な期待に応えられる職員の資質向上につながる研修となっているのか、悩みながら研修計画を策定されている方も多いのではないのでしょうか。

そこで、本会では、「今、そしてこれから本当に求められている研修企画」をテーマに研修テーマごとの企画のポイント、またこれから顕在化する課題について説明いたします。今後の職員研修企画の後押しになれば幸いに存じます。

ご多忙のことと存じますが、今後の研修計画の検討機会として、ぜひご参加をいただき、ご活用のご検討を賜りますようお願い申し上げます。

◎ 実施要領 ◎

日時：平成 31 年 2 月 21 日（木） 13：30～16：30

会場：大阪科学技術センタービル 4F 403号室

（大阪市西区靱本町 1-8-4 大阪科学技術センター）

参加費：無 料

定員：30 名

— 申込方法について —

裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリにて、下記へお申込みください。

折り返し参加券をお送りします。

（参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。

未着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。）

※ 説明資料の準備の都合上、ご参加の方は必ず申込書をお送りいただきますようお願い申し上げます。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

お問い合わせ先：



一般社団法人 日本経営協会 関西本部 公務協力グループ（央戸）

〒550-0004 大阪市西区靱本町 1-8-4 大阪科学技術センタービル 5階

TEL：06(6443)6925（直通） FAX：06(6441)4319

Email:jgosaka@noma.or.jp URL:http://noma.or.jp

講師紹介

一般社団法人日本経営協会 専任講師・専任コンサルタント



森 健 (もり たけし)

— 講師略歴 —

下田市役所に入庁し、税務課（課税）、建設課（用地交渉）、総務課（文書法規、情報公開、行財政改革）、静岡県庁防災局（出向）において行政実務経験を有する。退職後、住友電装株式会社など複数のグローバル企業におけるリスク管理、法務、コンプライアンスの責任者を経て独立し、現在に至る。リスク管理（内部統制、防災、メディア対応）、法務系（コンプライアンス、情報公開・個人情報保護、法制執務）、ハラスメント防止、人事評価、管理職研修（部長研修、課長研修）など、幅広いテーマで自治体・企業に出講中。その他に一般社団法人リーガル・リスクマネジメント研究機構の代表理事、筑波大学法科大学院非常勤講師などをつとめる。

時間	セミナー内容
13:30	<p>1. 人材育成の重要性</p> <p>2. 現状における課題と課題解決の方向性</p> <p>（1）研修テーマ設定のポイント （2）講師選定のポイント （3）研修を「行動変容」につなげるために</p> <p>3. 研修テーマごとの企画ポイント例</p> <p>（1）管理職研修～職場は上司の影なり～ ※「階層別研修」再構築のポイントもご紹介</p> <p>（2）新規採用職員研修～参加者の変化を見据えた第一歩～</p> <p>（3）人事評価研修～今こそ形骸化を止めるとき～</p> <p>（4）ハラスメント防止研修～真のコミュニケーションとは～</p> <p>（5）コンプライアンス研修～実務におけるコンプライアンスの具体化～</p> <p>（6）BCP（業務継続計画）研修～「策定完了」が真のスタート～</p> <p>（7）内部統制・リスクマネジメント～自治体ごとの「地方分権度合い」が試される～ など</p> <p>4. 2020年・2025年に向けて顕在化する行政課題例</p> <p>（1）治安の悪化の予防と「まちづくり」（2）感染症のパンデミックや激甚化する自然災害</p> <p>（3）コンプライアンス崩壊と制度形骸化リスク など</p> <p>5. まとめ・質疑応答</p> <p>6. NOMAからのご提案（Eラーニングコンテンツのご紹介）</p>
16:30	<p>* 終了後相談会</p>

●都合によりプログラムを変更する場合があります。あらかじめご了承ください。

 切り線

FAX：06-6441-4319 もしくは下記内容を

H31.2.21（参加無料）

研修企画のポイントセミナー

参加申込書 → E-mail (jgosaka@noma.or.jp) までお送りください。

団体名		参加者氏名(フリガナ)	所属・役職名
所在地	〒 -		
電話	市外局番 () -		
連絡担当者氏名	所属役職名	今後、E-mailによる説明会案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。 E-mail:	

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ①参加券の発送などの事務処理 ②本会説明会に関連する情報の提供 ③セミナー・イベントなど左記以外の本会事業の案内
 なお、③がご不要の場合には口をチェックしてください。・・・□不要